



オーストラリアで利下げ期待が高まる

2019年5月22日

ロウRBA総裁が利下げ予告発言？

5月21日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）のロウ総裁は講演で、次回6月の金融政策会合で利下げを検討すると発言した。事実上の利下げ予告と受け取ることができる。

利下げ実施の根拠は失業率

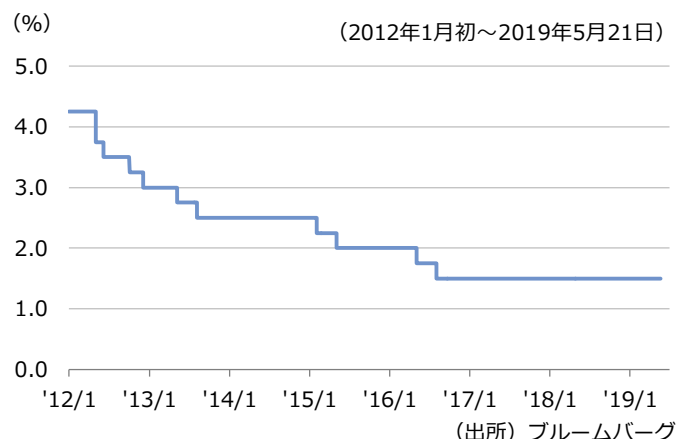
この数年でRBAが利下げを実施したのは、2015年の2月と5月、2016年の5月と8月である。

【図表1】いずれも四半期に1度のインフレ率が公表された直後であり、四半期に1度の金融政策報告書が公表される月だった。4月下旬に発表された2019年1-3月期のインフレ率が低調だったため、市場では今月の会合で利下げをするとの見方もあった。【図表2】しかし、結果的に政策金利は据え置かれた。もっとも、RBAは同会合の声明文で、5%前後で推移している失業率が今後低下しないようであれば、利下げの可能性が高まると示唆していた。その後に発表された4月の失業率が5.2%と2カ月連続で上昇した。【図表3】そのトレンドも上向いており、短期的には失業率が5%を下回る可能性は低いといえる。これが6月会合で利下げを実施する根拠となりそうだ。過去の経験則からは、今後は0.25%ポイントずつ2回に分けて利下げを実施する可能性が高いと考えられる。

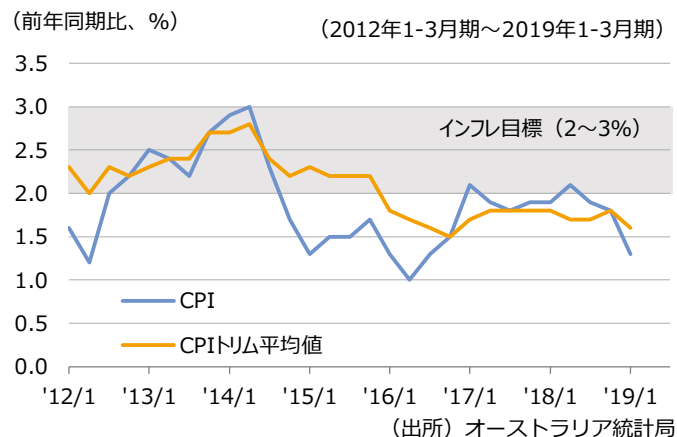
市場は2回の利下げを織り込み済み

市場はすでに年内2回（計0.5%ポイント）の利下げをおおむね織り込んだ状態であり、利下げ発表後も金利低下・豪ドル安のトレンドが継続するとは想定しづらい。さらに、ロウ総裁は21日の講演で、過去3年間は家計の可処分所得の伸びが平均2.75%にとどまったが、税制改革等によって今後数年は平均4%に高まるとの予測を示した。中長期的な視点に立てば、金融・財政政策が労働市場のひっ迫や賃金上昇ひいてはインフレ率の目標回帰に向けた支援材料となることが期待できる。

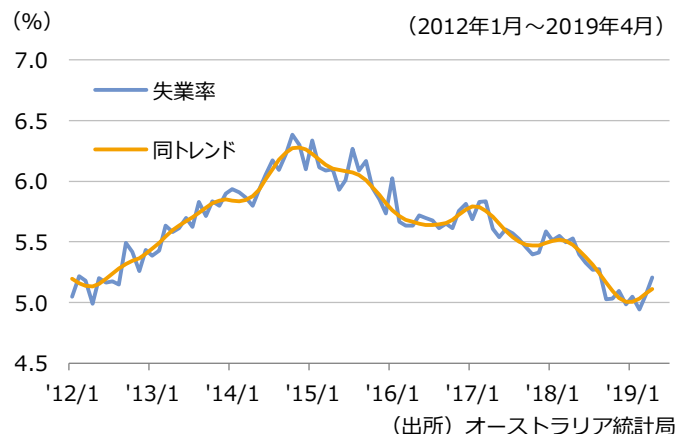
図表1 オーストラリアの政策金利



図表2 オーストラリアのインフレ率



図表3 オーストラリアの失業率



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。